

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第193期第3四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 東京建物株式会社

【英訳名】 Tokyo Tatemono Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 中 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 慎 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 慎 二

【縦覧に供する場所】 東京建物株式会社 関西支店
(大阪市中央区北浜三丁目7番12号)
東京建物株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄三丁目2番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第192期 第3四半期 連結累計期間 | 第193期 第3四半期 連結累計期間 | 第192期 第3四半期 連結会計期間 | 第193期 第3四半期 連結会計期間 | 第192期 |
|---------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日 | 自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 | 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日 |
| 営業収益 | (百万円) | 205,105 | 119,048 | 57,364 | 37,614 | 262,609 |
| 経常利益又は経常損失 () | (百万円) | 17,060 | 3,239 | 5,948 | 657 | 19,331 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 5,142 | 1,692 | 2,981 | 87 | 6,345 |
| 純資産額 | (百万円) | - | - | 233,088 | 255,995 | 259,292 |
| 総資産額 | (百万円) | - | - | 979,834 | 948,959 | 969,492 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | - | - | 720.37 | 583.17 | 590.82 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 16.29 | 3.93 | 9.44 | 0.20 | 19.51 |
| 潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金 額 | (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | - | - | 23.2 | 26.5 | 26.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 32,096 | 12,535 | - | - | 66,293 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 35,584 | 1,436 | - | - | 48,915 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,146 | 20,123 | - | - | 18,487 |
| 現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 | (百万円) | - | - | 11,513 | 9,647 | 16,078 |
| 従業員数 | (名) | - | - | 2,219 | 2,163 | 2,231 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

| | 平成22年9月30日現在 | |
|---------|--------------|---------|
| 従業員数(名) | 2,163 | (2,019) |

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

| | 平成22年9月30日現在 | |
|---------|--------------|------|
| 従業員数(名) | 466 | (58) |

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の連結業績につきましては、営業収益は376億1千4百万円(前年同四半期573億6千4百万円、前年同四半期比34.4%減)、営業利益は21億4千万円(前年同四半期86億8千8百万円、前年同四半期比75.4%減)、経常損失は6億5千7百万円(前年同四半期 経常利益59億4千8百万円)、四半期純利益は8千7百万円(前年同四半期29億8千1百万円、前年同四半期比97.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績の概況は以下の通りであります。

賃貸事業

当第3四半期連結会計期間においては、建物賃貸収益は前年同四半期と同水準にとどまり、また、SPC(特別目的会社)を活用した収益ビル等への投資に係る配当収益が、前年同四半期に「オリナタワー」(東京都墨田区)の建物売却によるSPC配当収益を計上した影響等により減少しました。

この結果、営業収益は139億4千4百万円(前年同四半期212億3千4百万円、前年同四半期比34.3%減)、営業利益は26億2千4百万円(前年同四半期119億8千1百万円、前年同四半期比78.1%減)となりました。

| 区分 | 前第3四半期連結会計期間 | | 当第3四半期連結会計期間 | |
|--------------|-----------------------------------|---------|-----------------------------------|---------|
| | 賃貸面積(m ²) (うち転貸面積) | 金額(百万円) | 賃貸面積(m ²) (うち転貸面積) | 金額(百万円) |
| 土地賃貸 | 31,723 (10,704) | 170 | 31,513 (10,704) | 180 |
| 建物質貸 | 677,265 (195,305) | 11,858 | 690,910 (199,642) | 11,446 |
| ビル運営管理受託等(注) | | 9,205 | | 2,317 |
| 合計 | | 21,234 | | 13,944 |

(注)「ビル運営管理受託等」には、SPCを活用した収益ビル等への投資に係る配当収益が、当第3四半期連結会計期間において7億7千6百万円、前年同四半期において76億8千1百万円含まれております。

分譲事業

当第3四半期連結会計期間においては、「マンション」で「Brillia 宮前平」(川崎市宮前区)、「Brillia Tower 神戸元町」(神戸市中央区)等を売上に計上しました。

当第3四半期連結会計期間は、分譲マンションの竣工戸数が前年同四半期に比べて少なく、売上計上戸数が大幅に減少したこと等により減収となりました。

この結果、営業収益は158億9千万円(前年同四半期268億2千5百万円、前年同四半期比40.8%減)、営業損失は1億円(前年同四半期 営業損失22億1千3百万円)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間は、現在販売中の分譲マンション等において、たな卸資産評価損5千1百万円(前年同四半期18億1千9百万円)を営業原価に計上しました。

| 区分 | 前第3四半期連結会計期間 | | 当第3四半期連結会計期間 | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| | 販売数量等 | 金額 (百万円) | 販売数量等 | 金額 (百万円) |
| マンション | 販売戸数 723戸 | 24,884 | 販売戸数 353戸 | 13,010 |
| 戸建(戸建用宅地含む) | 販売戸数 3戸 | 203 | 販売戸数 5戸 | 320 |
| 宅地等 | 販売件数 4件 | 516 | 販売件数 7件 | 1,376 |
| 住宅管理業務受託 | 管理戸数 34,374戸 | 1,220 | 管理戸数 35,235戸 | 1,182 |
| 合計 | | 26,825 | | 15,890 |

その他事業

当第3四半期連結会計期間においては、「リゾート・レジャー・ホテル事業」において、前連結会計年度にゴルフ場6コースを会社分割により売却したこと、並びに「メディアコンプレックス事業」において、前連結会計年度に同事業を手掛ける(株)アンフォルマを売却した影響等により減収となりました。また、再開発事業に係る開発業務報酬を計上したこと等により増益となりました。

この結果、営業収益は77億7千9百万円(前年同四半期93億4百万円、前年同四半期比16.4%減)、営業利益は13億4千9百万円(前年同四半期5億5千2百万円、前年同四半期比144.4%増)となりました。

| 区分 | 前第3四半期連結会計期間 | | 当第3四半期連結会計期間 | |
|-----------------|--------------|---------|--------------|---------|
| | 口数(口) | 金額(百万円) | 口数(口) | 金額(百万円) |
| 不動産流通事業 | 708 | 667 | 539 | 989 |
| リゾート・レジャー・ホテル事業 | | 3,266 | | 2,390 |
| リフォーム事業 | | 823 | | 1,028 |
| 飲食事業 | | 260 | | 252 |
| メディアコンプレックス事業 | | 1,599 | | |
| 温浴事業 | | 859 | | 845 |
| その他(注) | | 1,828 | | 2,271 |
| 合計 | | 9,304 | | 7,779 |

(注)「その他」には、SPCを活用した商業施設等への投資及び不動産投資信託への投資に係る配当収益が、当第3四半期連結会計期間において2億6千1百万円、前年同四半期において3億7千1百万円含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は9,489億5千9百万円となり、前連結会計年度末比205億3千3百万円の減少となりました。これは、販売用不動産の売却による減少、「東京建物大阪ビル」(大阪府中央区)の売却等による有形固定資産の減少、SPCへの出資等による投資有価証券及び匿名組合出資金の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,929億6千4百万円となり、前連結会計年度末比172億3千6百万円の減少となりました。これは、有利子負債の減少等によるものであり、有利子負債残高(リース債務除く)は4,954億9千9百万円(前連結会計年度末比154億3千5百万円減)となっております。なお、第1四半期連結会計期間において社債200億円を発行し、借入金等の返済を行っております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,559億9千5百万円となり、前連結会計年度末比32億9千7百万円の減少となりました。これは、四半期純利益による増加の一方、利益剰余金の配当による減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により12億7千9百万円減少、投資活動により38億2千9百万円増加、財務活動により154億6千4百万円減少したこと等により、前四半期連結会計期間末比で131億1千6百万円減少し、96億4千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、12億7千9百万円(前年同四半期比43億1千1百万円減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、減価償却費による資金の増加があった一方、預り敷金及び保証金の減少、法人税等の支払による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、38億2千9百万円(前年同四半期比41億3千6百万円増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得及び固定資産の取得による資金の減少があった一方、固定資産の売却による資金の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、154億6千4百万円(前年同四半期比114億8千8百万円減少)となりました。これは主に、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を売却いたしました。

| セグメント | 会社名 | 設備の名称 (所在地) | 用途 | 規模等 | 土地面積 (㎡) | 建物延床面積 (㎡) | 帳簿価額(注1) | | | |
|-------|-------|-------------------------|------|---------------------------|-------------|---------------|-------------|----------------------|--------------|-------------|
| | | | | | | | 土地 (百万円) | 建物及び構 築物 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
| 賃貸 | 東京建物㈱ | 東京建物大阪ビル (大阪府大阪市中央区) | 貸事務所 | 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上10階 地下2階 | 1,758 | 16,765 | 8,067 | 1,480 | 7 | 9,555 |

(注1) 帳簿価額は第2四半期連結会計期間末の数値であります。帳簿価額のうち、その他は土地、建物及び構築物以外の有形固定資産及び借地権以外の無形固定資産の合計額を記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 800,000,000 |
| 計 | 800,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 433,059,168 | 433,059,168 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 433,059,168 | 433,059,168 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年9月30日 | | 433,059 | | 92,451 | | 77,108 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 318,000 | - | - |
| | (相互保有株式) 普通株式 4,682,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 426,844,000 | 426,844 | - |
| 単元未満株式 | 1,215,168 | - | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 433,059,168 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 426,844 | - |

(注)「単元未満株式」に含まれる自己株式等

東京建物(株) 346株
東京不動産管理(株) 481株

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 東京建物(株) | 東京都中央区八重洲 一丁目9番9号 | 318,000 | - | 318,000 | 0.07 |
| (相互保有株式) 東京不動産管理(株) | 東京都墨田区太平四 丁目1番3号 | 2,502,000 | - | 2,502,000 | 0.58 |
| (相互保有株式) 東京ビルサービス(株) | 東京都墨田区太平四 丁目1番3号 | 2,180,000 | - | 2,180,000 | 0.50 |
| 計 | - | 5,000,000 | - | 5,000,000 | 1.15 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 406 | 370 | 351 | 442 | 420 | 342 | 301 | 314 | 347 |
| 最低(円) | 343 | 304 | 309 | 334 | 319 | 270 | 261 | 281 | 289 |

(注)最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)の市場相場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|--|---|-------|------------|
| 代表取締役副社長 (社長補佐、コンプライアンス部・秘書室・ 人事部・総務部担当) | 代表取締役副社長 (コンプライアンス部・秘書室・人事部・総 務部担当兼ビル事業本部長) | 佐久間 一 | 平成22年6月29日 |
| 常務取締役 (企画部・関西支店・札幌支店・九州支店担 当) | 常務取締役 (企画部・関西支店・札幌支店・九州支店担 当兼海外事業本部長) | 斎藤 政賢 | 平成22年6月29日 |
| 常務取締役 (海外事業本部長兼住宅事業本部長) | 常務取締役 (住宅事業本部長) | 柴山 久雄 | 平成22年6月29日 |
| 常務取締役 (ビル事業本部長) | 取締役 (技術サービス部長) | 碓氷 辰男 | 平成22年6月29日 |

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|-------------|-----------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,658 | 16,090 |
| 営業未収入金 | 7,124 | 4,546 |
| 有価証券 | 2 2,409 | 2 1,154 |
| 匿名組合出資金 | 2 5,342 | 2 5,343 |
| 販売用不動産 | 56,325 | 74,114 |
| 仕掛販売用不動産 | 56,003 | 40,820 |
| 開発用不動産 | 29,574 | 35,795 |
| 繰延税金資産 | 2,394 | 2,534 |
| その他 | 2 13,391 | 2 16,519 |
| 貸倒引当金 | 203 | 187 |
| 流動資産合計 | 182,022 | 196,733 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 200,393 | 202,732 |
| 減価償却累計額 | 78,607 | 76,669 |
| 建物及び構築物（純額） | 121,786 | 126,062 |
| 土地 | 313,411 | 326,006 |
| 建設仮勘定 | 5,799 | 4,995 |
| その他 | 19,066 | 19,147 |
| 減価償却累計額 | 10,333 | 9,747 |
| その他（純額） | 8,732 | 9,399 |
| 有形固定資産合計 | 449,729 | 466,464 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 24,564 | 24,573 |
| その他 | 3,636 | 3,683 |
| 無形固定資産合計 | 28,201 | 28,257 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 192,014 | 2 184,839 |
| 匿名組合出資金 | 2 60,237 | 2 58,461 |
| 繰延税金資産 | 6,250 | 5,872 |
| 敷金及び保証金 | 10,588 | 10,541 |
| その他 | 2 20,957 | 2 19,452 |
| 貸倒引当金 | 444 | 516 |
| 投資損失引当金 | 598 | 613 |
| 投資その他の資産合計 | 289,006 | 278,037 |
| 固定資産合計 | 766,936 | 772,759 |
| 資産合計 | 948,959 | 969,492 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|----------------|-----------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 124,469 | 134,767 |
| コマーシャル・ペーパー | 8,400 | 26,400 |
| 未払金 | 6,840 | 11,960 |
| 未払法人税等 | 664 | 1,357 |
| 引当金 | 1,181 | 434 |
| 不動産特定共同事業出資受入金 | 10,905 | - |
| その他 | 31,127 | 30,023 |
| 流動負債合計 | 183,588 | 204,943 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 94,500 | 74,500 |
| 長期借入金 | 261,829 | 268,266 |
| 退職給付引当金 | 6,211 | 5,674 |
| その他の引当金 | 1,520 | 1,364 |
| 繰延税金負債 | 8,534 | 8,545 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 23,060 | 23,011 |
| 受入敷金保証金 | 43,032 | 44,574 |
| 不動産特定共同事業出資受入金 | 58,028 | 65,467 |
| その他 | 12,656 | 13,851 |
| 固定負債合計 | 509,375 | 505,256 |
| 負債合計 | 692,964 | 710,200 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 92,451 | 92,451 |
| 資本剰余金 | 90,697 | 90,705 |
| 利益剰余金 | 43,758 | 46,032 |
| 自己株式 | 537 | 521 |
| 株主資本合計 | 226,369 | 228,667 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,555 | 8,690 |
| 土地再評価差額金 | 18,193 | 18,121 |
| 為替換算調整勘定 | 1,970 | 997 |
| 評価・換算差額等合計 | 24,777 | 25,814 |
| 少数株主持分 | 4,847 | 4,810 |
| 純資産合計 | 255,995 | 259,292 |
| 負債純資産合計 | 948,959 | 969,492 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 営業収益 | 205,105 | 119,048 |
| 営業原価 | 151,644 | 91,333 |
| 営業総利益 | 53,460 | 27,714 |
| 販売費及び一般管理費 | ₁ 29,050 | ₁ 16,660 |
| 営業利益 | 24,409 | 11,054 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18 | 60 |
| 受取配当金 | 531 | 525 |
| 持分法による投資利益 | 185 | 239 |
| その他 | 559 | 254 |
| 営業外収益合計 | 1,293 | 1,080 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,386 | 6,588 |
| 不動産特定共同事業分配金 | 1,134 | 1,250 |
| その他 | 1,121 | 1,055 |
| 営業外費用合計 | 8,643 | 8,894 |
| 経常利益 | 17,060 | 3,239 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 75 | 1,542 |
| 投資有価証券売却益 | 29 | 99 |
| 関係会社株式売却益 | 37 | - |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 3 | - |
| 特別利益合計 | 144 | 1,641 |
| 特別損失 | | |
| たな卸資産評価損 | 5,459 | - |
| 固定資産売却損 | 19 | 470 |
| 固定資産除却損 | 71 | 114 |
| 投資有価証券評価損 | 3,629 | 371 |
| 関係会社株式評価損 | - | 24 |
| 匿名組合投資損失 | 568 | - |
| 投資損失引当金繰入額 | 15 | - |
| 事業譲渡損失引当金繰入額 | 107 | - |
| 減損損失 | 75 | 37 |
| 特別損失合計 | 9,946 | 1,018 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,258 | 3,863 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,198 | 2,060 |
| 法人税等調整額 | 1,405 | 259 |
| 法人税等合計 | 3,604 | 1,800 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 1,487 | 369 |
| 四半期純利益 | 5,142 | 1,692 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 営業収益 | 57,364 | 37,614 |
| 営業原価 | 39,988 | 30,355 |
| 営業総利益 | 17,376 | 7,258 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 8,687 | 1 5,118 |
| 営業利益 | 8,688 | 2,140 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 13 |
| 受取配当金 | 102 | 70 |
| 持分法による投資利益 | 48 | 75 |
| 為替差益 | 270 | - |
| その他 | 238 | 63 |
| 営業外収益合計 | 123 | 221 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,114 | 2,235 |
| 不動産特定共同事業分配金 | 387 | 419 |
| その他 | 362 | 364 |
| 営業外費用合計 | 2,864 | 3,019 |
| 経常利益又は経常損失() | 5,948 | 657 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 41 | 1,483 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 1 | - |
| 特別利益合計 | 42 | 1,483 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 469 |
| 固定資産除却損 | 49 | 3 |
| 投資有価証券評価損 | 454 | 182 |
| 事業譲渡損失引当金繰入額 | 107 | - |
| 投資損失引当金繰入額 | 15 | - |
| 特別損失合計 | 628 | 655 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,363 | 170 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,555 | 573 |
| 法人税等調整額 | 828 | 577 |
| 法人税等合計 | 2,384 | 3 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 3 | 86 |
| 四半期純利益 | 2,981 | 87 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,258 | 3,863 |
| 減価償却費 | 5,710 | 6,109 |
| 減損損失 | 75 | 37 |
| のれん償却額 | 118 | 142 |
| 持分法による投資損益（は益） | 185 | 239 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 63 | 56 |
| その他の引当金の増減額（は減少） | 1,219 | 1,424 |
| 受取利息及び受取配当金 | 549 | 586 |
| 支払利息 | 6,386 | 6,588 |
| たな卸資産評価損 | 5,459 | - |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 3,629 | 371 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 29 | 99 |
| 関係会社株式評価損 | - | 24 |
| 関係会社株式売却損益（は益） | 37 | - |
| 匿名組合投資損益（は益） | 568 | - |
| 固定資産除売却損益（は益） | 15 | 957 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 8,268 | 2,560 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 10,748 | 8,204 |
| 預り敷金及び保証金の増減額（は減少） | 2,262 | 1,541 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 1,222 | 854 |
| 敷金及び保証金の増減額（は増加） | 425 | 47 |
| その他 | 629 | 1,262 |
| 小計 | 44,906 | 18,561 |
| 利息及び配当金の受取額 | 631 | 708 |
| 利息の支払額 | 6,544 | 6,641 |
| 法人税等の支払額 | 6,897 | 93 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 32,096 | 12,535 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 5 | 20 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 5,780 | 5,771 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 23,588 | 15,197 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 195 | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | 161 | 355 |
| 匿名組合出資金の払込による支出 | 14,798 | 2,985 |
| 匿名組合出資金の払戻による収入 | 150 | 1,207 |
| 固定資産の売却による収入 | 305 | 17,176 |
| 固定資産の取得による支出 | 14,214 | 9,436 |
| 貸付けによる支出 | 245 | 16 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,216 | 4,093 |
| 不動産特定共同事業出資受入金の増減額（は減少） | 8,831 | 3,466 |
| その他 | 938 | 2,306 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 35,584 | 1,436 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 43,300 | 9,792 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少） | 17,100 | 18,000 |
| 長期借入れによる収入 | 106,700 | 91,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | 77,894 | 98,743 |
| 長期未払金の返済による支出 | - | 700 |
| 社債の発行による収入 | - | 20,000 |
| 自己株式の売却による収入 | 9 | 5 |
| 自己株式の取得による支出 | 19 | 28 |
| 配当金の支払額 | 4,129 | 3,891 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 119 | 49 |
| その他 | 492 | 723 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,146 | 20,123 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 11 | 279 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 5,646 | 6,431 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,159 | 16,078 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 11,513 | 1 9,647 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | (1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、東京建物(中国)投資有限公司は登録資本金の払込をしたため、連結子会社に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 37社 |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | (1)持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、天津万濱房地產開発有限公司は出資持分を取得したため、持分法適用関連会社に含めております。 (2)変更後の持分法適用関連会社の数 6社 |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | (1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 (2)計上区分 ゴルフ場の管理・運営事業を行っている連結子会社においては、従来、ゴルフ場運営に直接関わる人件費及びゴルフ場施設に係る減価償却費等を一般管理費に計上しておりましたが、前連結会計年度末より、営業原価として計上する方法に変更しております。この変更は、営業収益の拡大に伴い、その費用処理について見直しを行った結果、営業収益と営業原価の対応関係をより適正に表示するために行ったものであります。 前第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっているため、変更後の方法によった場合に比べて、前第3四半期連結会計期間は営業総利益が1,213百万円、前第3四半期連結累計期間は営業総利益が3,541百万円多く計上されております。 なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。 またセグメント情報に与える影響はありません。 |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) |
|------------------------|---|
| 1. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年12月31日) |
|--|--|
| <p>1 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者及び従業員住宅取得制度利用者 4,606百万円</p> <p>2 不動産投資を目的としたSPC(特別目的会社)への優先出資証券及び匿名組合出資金等が次の通り含まれております。</p> <p>有価証券 2,409百万円</p> <p>匿名組合出資金 5,342百万円</p> <p>その他 15百万円</p> <p>流動資産小計 7,768百万円</p> <p>投資有価証券 151,302百万円</p> <p>匿名組合出資金 60,222百万円</p> <p>その他(投資その他の資産) 232百万円</p> <p>固定資産小計 211,757百万円</p> <p>計 219,526百万円</p> <p>流動資産には、販売目的で保有している優先出資証券及び匿名組合出資金等を計上しております。</p> <p>匿名組合出資金は、金融商品取引法第2条第2項第5号に定めるみなし有価証券であります。</p> | <p>1 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者及び従業員住宅取得制度利用者 4,393百万円</p> <p>2 不動産投資を目的としたSPC(特別目的会社)への優先出資証券及び匿名組合出資金等が次の通り含まれております。</p> <p>有価証券 1,134百万円</p> <p>匿名組合出資金 5,343百万円</p> <p>その他 15百万円</p> <p>流動資産小計 6,493百万円</p> <p>投資有価証券 144,483百万円</p> <p>匿名組合出資金 58,446百万円</p> <p>その他(投資その他の資産) 232百万円</p> <p>固定資産小計 203,162百万円</p> <p>計 209,656百万円</p> <p>同左</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) |
|---|--|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>広告宣伝費 5,595百万円</p> <p>給料手当 5,681百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 618百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 84百万円</p> <p>退職給付費用 490百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 116百万円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>広告宣伝費 1,592百万円</p> <p>給料手当 3,996百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 463百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 141百万円</p> <p>退職給付費用 493百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 117百万円</p> |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|--|--|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>広告宣伝費 1,229百万円</p> <p>給料手当 1,651百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 443百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 28百万円</p> <p>退職給付費用 158百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 36百万円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>広告宣伝費 478百万円</p> <p>給料手当 1,084百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 346百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 59百万円</p> <p>退職給付費用 164百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 40百万円</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 11,524百万円 | 現金及び預金勘定 9,658百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11百万円 |
| 現金及び現金同等物 11,513百万円 | 現金及び現金同等物 9,647百万円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 433,059,168 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 2,398,768 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成22年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,163 | 5 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月31日 | 利益剰余金 |
| 平成22年7月30日 取締役会 | 普通株式 | 1,730 | 4 | 平成22年6月30日 | 平成22年8月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

| | 賃貸 (百万円) | 分譲 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する営業収益 | 21,234 | 26,825 | 9,304 | 57,364 | - | 57,364 |
| (2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 161 | 68 | 472 | 701 | (701) | - |
| 計 | 21,395 | 26,893 | 9,776 | 58,065 | (701) | 57,364 |
| 営業利益又は営業損失() | 11,981 | 2,213 | 552 | 10,320 | (1,631) | 8,688 |

(注) 1 事業区分の方法：企業集団の事業内容を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

賃 貸：土地、建物、住宅等の賃貸及び管理運営

分 譲：宅地、戸建住宅、高層住宅等の分譲

その他：不動産の仲介・鑑定・コンサルティング、土木建築工事の請負、リゾート・レジャー・ホテル事業など

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

| | 賃貸 (百万円) | 分譲 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する営業収益 | 13,944 | 15,890 | 7,779 | 37,614 | - | 37,614 |
| (2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 161 | 75 | 605 | 841 | (841) | - |
| 計 | 14,105 | 15,965 | 8,384 | 38,456 | (841) | 37,614 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,624 | 100 | 1,349 | 3,874 | (1,733) | 2,140 |

(注) 1 事業区分の方法：企業集団の事業内容を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

賃 貸：土地、建物、住宅等の賃貸及び管理運営

分 譲：宅地、戸建住宅、高層住宅等の分譲

その他：不動産の仲介・鑑定・コンサルティング、土木建築工事の請負、リゾート・レジャー・ホテル事業など

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

| | 賃貸 (百万円) | 分譲 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する営業収益 | 51,279 | 124,983 | 28,841 | 205,105 | - | 205,105 |
| (2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 526 | 202 | 1,841 | 2,570 | (2,570) | - |
| 計 | 51,806 | 125,185 | 30,683 | 207,675 | (2,570) | 205,105 |
| 営業利益又は営業損失() | 22,855 | 6,975 | 440 | 29,389 | (4,979) | 24,409 |

- (注) 1 事業区分の方法：企業集団の事業内容を勘案して区分しております。
2 各事業区分の主要な内容
賃貸：土地、建物、住宅等の賃貸及び管理運営
分譲：宅地、戸建住宅、高層住宅等の分譲
その他：不動産の仲介・鑑定・コンサルティング、土木建築工事の請負、リゾート・レジャー・ホテル事業など
3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、分譲セグメントで5,232百万円減少、その他セグメントで63百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

| | 賃貸 (百万円) | 分譲 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する営業収益 | 41,884 | 53,840 | 23,323 | 119,048 | - | 119,048 |
| (2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 508 | 227 | 2,067 | 2,803 | (2,803) | - |
| 計 | 42,393 | 54,067 | 25,390 | 121,851 | (2,803) | 119,048 |
| 営業利益又は営業損失() | 11,592 | 363 | 4,963 | 16,193 | (5,139) | 11,054 |

- (注) 1 事業区分の方法：企業集団の事業内容を勘案して区分しております。
2 各事業区分の主要な内容
賃貸：土地、建物、住宅等の賃貸及び管理運営
分譲：宅地、戸建住宅、高層住宅等の分譲
その他：不動産の仲介・鑑定・コンサルティング、土木建築工事の請負、リゾート・レジャー・ホテル事業など

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外営業収益は連結営業収益の10%未満であるので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年12月31日) |
|-------------------------------|---------------------------|
| 583.17円 | 590.82円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年12月31日) |
|----------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 255,995 | 259,292 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 251,147 | 254,481 |
| 差額の内訳 少数株主持分(百万円) | 4,847 | 4,810 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 433,059 | 433,059 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 2,398 | 2,333 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株) | 430,660 | 430,725 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 16.29円 | 1株当たり四半期純利益金額 3.93円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円) | 5,142 | 1,692 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 5,142 | 1,692 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 315,733 | 430,687 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 9.44円 | 1株当たり四半期純利益金額 0.20円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円) | 2,981 | 87 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 2,981 | 87 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 315,727 | 430,666 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第193期(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)中間配当については、平成22年7月30日開催の取締役会において、平成22年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 1,730百万円 |
| 1株当たりの金額 | 4円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年8月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

東京建物株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

東京建物株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木啓之印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 多田修印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 向井誠印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。